

令和2年9月4日

うきは市議会
議長 中野 義信 様

総務産業常任委員会
委員長 伊藤 善康

委員会調査報告書

令和2年第2回うきは市議会定例会において、閉会中の継続調査申し出の所管事務調査を行ったので、うきは市議会委員会条例第36条の規定により、下記のとおり報告する。

記

【調査テーマ】

1. 消防委員会との協議について
2. 施政方針に伴う予算編成についての調査（企画財政課）
3. 「うきは観光みらいづくり公社」取り組み状況調査

1. 消防委員会との協議について

- (1) 日 時 令和2年6月25日（木曜日） 18時58分から20時45分まで
- (2) 場 所 うきは市民センター3階 大会議室
- (3) 出席者（19人）
消防委員会 8人 総務産業常任委員会 6人 市民協働推進課 3人
議会事務局 2人

(4) 調査の要旨

令和元年度、消防団本部幹部及び正副分団長との意見交換会を実施した。その後、うきは市議会として市長あてに「うきは市消防団活動の軽減と団員確保に対する積極的対応について」提言書を提出し、市長より回答をいただいたところである。今回、市長の諮問機関であるうきは市消防委員会より、消防団組織及び運営に関する協議の申し入れがあり、総務産業常任委員会に対応することとした。

(5) 主な内容

うきは市消防委員会から示された以下の項目について、市議会としての意見を申し述べた。

①提言書の提出に至る協議の経過及び目的について

市議会では、以前から消防団員の確保を重要課題として、執行部に対して団員の処遇改善や団員に対する特典、執行部が積極的に団員確保を行っていくこと、自治協議会や区長へ協力をお願いをすること、OB団員の協力要請等の要望を継続して行ってきた。

消防団組織の現状等について調査するため、令和元年度に正副分団長及び消防団幹部全員との意見交換会を実施し、その結果を踏まえて、全員協議会で協議を行い、消防団員確保の課題解消を目的とした提言書を次のとおり市長へ提出したところである。

1. 全体行事や分団活動に係る団員の負担軽減について
 - ①全体行事の見直しを行うこと
 - ②出初式の時間短縮及び集合時間の見直しを行うこと
 - ③パレードの必要性を検討すること
2. 消防操法大会について
 - ①現場での必要な訓練を行うこと
 - ②県消防操法大会への参加の必要性について検討すること
3. 団員確保について
 - ①市・自治協議会・行政区での協力体制の整備を進めること
 - ②団員に対する優遇措置を検討すること

②提言に対する回答結果について

一定の評価はしているが、団員確保の観点から課題としていた行事の削減、団員の負担軽減には至っていないところもある。消防団員として最低限必要と考えられる訓練と団員の負担軽減とのバランスが難しい判断になろうかと思う。今後も継続して執行部と協議していきたいと考えている。

③平成30年5月「うきは市消防団（組織の見直し）」の答申の意義について

答申の中で示されている、定数の削減、詰所の統合、消防車両の削減等については、必要な措置と認識している。特に今後の課題として、「今後も安定的に団員を確保し、人的消防力を維持しつつ、団員の負担を軽減するには、行事や訓練期間などを更に見直すとともに団員の処遇を改善する必要がある」という点は、議会が市長へ提言した項目と一致するところである。また、「消防団OBの協力支援の必要性」、「消防団のイメージアップの重要性」についても同様に認識している。

④消防団運営にかかる消防団幹部と分団長及び一般団員との関係性について、また、消防団とうきは市及び市議会との関係性について

消防団幹部並びに分団長の皆さんは、災害への防ぎよにおいて、団員が危険にさらされないように安全を確保しつつ、的確な指示を行っていく非常に困難な役割を担っている立場にある方々だと敬意を表する。

消防団は、うきは市行政の内部組織であり、市長をはじめとする執行部との連携を図りながら運営されているものと考えている。議会は、消防団を運営する執行機関の具体的政策や予算を最終的に決定する機関である。社会の情勢や幅広く市民の意見を聞きながら、総合的に判断して意見・要望等を執行機関に行うものである。

⑤福岡県及びうきは市消防操法大会の意義と目的について

執行部が回答しているように、「基礎的な技術の修練だけでなく、分団の士気、結束力向上のため」と考える。

⑥市民の生命・身体・財産を守るうえで、重要な存在である消防団組織を維持・継続するため、最も重要なことは。

うきは市が抱える人口減少、少子高齢化、若年層の消防団に対する意識の低下等がある中で、いかにして団員を確保していくかが最重要課題だと認識している。市民の皆さんや事業所の方々に消防団の重要性を改めてご理解いただくための広報活動を積極的に行いながら、消防団OBの方々を含めて、若年層にご協力いただけるよう努めなければならないと考える。

2. 施政方針に伴う予算編成についての調査（企画財政課）

(1) 日 時 令和2年7月17日（金曜日） 8時58分から10時45分まで

(2) 場 所 第1委員会室

(3) 出席者（11人）

総務産業常任委員会 7人 市長公室長及び企画財政課 3人 議会事務局 1人

(4) 調査の要旨

令和2年度予算については、市長選挙を控え骨格予算編成であったため、高木市長3期目の肉付予算編成方針について調査を行った。

(5) 主な内容

高木市長3期目においては、新型コロナウイルス感染症対策、自然災害への対応、人口減少対策、地域経済の活性化対策、デジタル化対策、身の丈に合った行財政運営を重点課題と位置付けている。

8月臨時会にて提案される一般会計補正予算では、地方創生臨時交付金を財源とする新型コロナウイルス感染症対策に伴う独自支援策（第3弾）、及び市長選挙後の肉付予算を計上している。

肉付予算については、新型コロナウイルス感染症拡大の状況を踏まえ、緊急性の低い事業を中心に見直しを行い、当初予算査定時より約1億5,200万円を減額して計上しており、その事業内容について説明を受けた。

詳細については、8月臨時会において審議されたとおりであるので、割愛する。事前審査となることから、直接議案に関連する質疑は行わず終了とした。

3. 「うきは観光みらいづくり公社」取り組み状況調査

(1) 日 時 令和2年8月20日（木曜日） 8時55分から10時45分まで

(2) 場 所 302会議室

(3) 出席者（14人）

総務産業常任委員会 7人 うきは観光みらいづくり公社 4人

うきはブランド推進課 2人 議会事務局 1人

(4) 調査の要旨

平成31年3月31日、うきは市観光協会が解散。そして4月1日、一般社団法人うきは観光みらいづくり公社が設立された。設立以降の取り組みについて調査を行った。

(5) 主な内容

一般社団法人うきは観光みらいづくり公社は、観光庁において「観光地域づくり法人(DMO)」として登録するため設立された。目指しているのは、3つの区分のうち「地域DMO」である。現在は「候補法人」となっており、今後登録要件を満たすことで、本登録となる。

DMOとは、観光物件、自然、食、芸術など当該地域にある観光資源に精通した多用な関係者と協働しながら、観光地の活性化を推進する法人のことで、地域のいろんな団体、商業・農林業・宿泊施設等を巻き込んで地域誘客・消費拡大をするという仕組みをDMOが担っていくことになっている。

(※DMO: Destination Management/Marketing Organization)

その巻き込んだ体制として「オールうきは観光戦略会議」があり、道の駅うきは、商工会、浮羽森林組合、うきは市、レインボーファーム、JAにじ、筑後川温泉組合に入ってもらい、2か月に1度会議を行っている。

これまでは観光関連事業者のみの観光振興だったが、もっと地域全体に波及するように、誘客・消費拡大が生まれるようにするのがDMOのミッションである。従来の観光関連事業者だけが関わる観光から、観光以外の産業や住民参加の観光まちづくりへの流れへシフトしてきている。例えば、自分達の旅館が潤うようにという動きから、近年は旅館街や地域全体が潤うようにという動きに変わってきている。

職員数は16名体制で、本所は観光会館「土蔵」、支所をウキハコに置いており、ふるさと納税事業はうきは市民センター2階において行っている。管理施設としては、道の駅うきは案内所、JRうきは駅がある。

うきは市観光協会から一般社団法人うきは市観光みらいづくり公社へ移行して、何が変わったのかを比較すると、下表のとおりである。

うきは市観光協会	一般社団法人うきは市観光みらいづくり公社
協会会員のためのサポート	市全体が稼げるような施策
協会会員のみ掲載の観光パンフ	戦略的にPRする観光パンフ
会員代表である理事会で合意形成	様々な事業者・団体で合意形成 「オールうきは観光戦略会議」
地域行事の支援	地域行事の今後の方向性を検討
筑後吉井おひなさまめぐり事務局	筑後吉井おひなさまめぐり事務局 今後の方向性を検討
フルーツ王国開国式	フルーツ王国開国式 観光農園事業者中心。 公社はイベントサポート。

会員向けの観光振興セミナーを開催	観光振興セミナーは市民に広く呼び掛け
テレビ撮影対応（主に会員のPR）	テレビ撮影対応（戦略的にPR）
観光プロモーション（主に会員のPR）	観光プロモーション（戦略的にPR）

令和元年度は、次の3つの事業について取り組んだ。

①DMO本登録に向けての取り組み

- ・観光プロモーション・情報発信
 - 昨年11月に観光ホームページをリニューアル。
 - 公社及びウキハコのホームページ・フェイスブックの更新。
 - 「ウキハコプレス」では紙媒体での情報発信。
 - うきはブランド推進課との連携を図り、個人・団体旅行誘致のため旅行会社を中心にプロモーションを図る。
- ・観光・地域イベントの推進
 - 吉井祇園祭における吉井音頭の見直しを図り、地域イベント「夜遊び大作戦」の活性化を支援。
 - おひなさまめぐりでは、園児びなパレード等新たな取り組みを実施。（新型コロナウイルス感染症の影響で縮小した部分もある。）
- ・観光拠点施設の運営・活性化
 - 観光会館「土蔵」は、観光バス来場が減少し、全体的に来場者数は減少。
 - うきピーグッズを販売しており、夏場はキチココのかき氷が盛況であった。
 - 道の駅うきは内の観光案内所は無人。広域観光情報を中心にパンフ設置。
 - ウキハコはスタッフが常駐し、市内観光情報を中心にパンフ設置しており、旬の情報を発信している。
- ・ウキハコイベントの企画・ウキハコ利用の推進
 - 様々なイベントを実施。来場者は増加の傾向。
 - （5月「ウキハコなこどもの日」、8月「フルーツウォーターバー」）
- ・体験メニュー・着地型ツアーの企画・実施
 - 藤波ダム（33名）・合所ダム（89名）・巨大選果場見学会（17名）、古墳ツアー（28名） 全国各地からの参加があっている。
- ・うきは市観光実態調査
 - 道の駅うきは、耳納の里、土蔵において調査を実施。
 - 総合満足度は、平成30年度55.7% → 令和元年度は76.2%と、大きく向上した。
- ・JRうきは駅の運営・活性化
 - 7:20～19:20スタッフ対応。上下計43本/日。
 - 1日の利用者は約260人。
- ・うきは市ふるさと納税事業について
 - 市からの委託事業。
 - 業者数は2店舗増の107店舗。商品数は62品増の712商品。

商品紹介写真はプロカメラマンが撮影し、文章もリニューアル。
平成30年度は2億8,009万円。令和元年度は3億4,613万円。
約6,600万円の増額。

②第3種旅行業について

現段階で本格的な旅行商品はなく、今後商品を作っていきたいと考えている。

③withコロナに対応した取り組み

「うきはエール飯」として、飲食店のテイクアウトやデリバリーを応援。
市内の事業者応援取り組みのひとつとして、コラボ商品をテレビショッピング
で紹介。
市内の通販をとりまとめたサイト「ポチっとうきは」を準備中。
9月からのうきは宿泊・日帰り旅行助成事業窓口となっている。

(6) 主な質疑及び意見

**Q：筑後川温泉についての取り組み及び今後の考えは。温泉組合の中で自ら考えて
取り組んでもらうよう提案を。**

A：具体的取り組みに至っていないが、旅行業者に依頼してまず事業者で勉強会を
行いたい。健康志向的な取り組みが良いのではと考えている。

Q：うきはに観光客を呼び込むに当たって、旅行会社の反応はどうか。

A：バスツアーがメインだったが、個人客がメインになってきている。以前は旅行
代理店にプロモーションしていたが、今は個人客への情報発信がカギである。

Q：「一般社団法人」とは。収益を上げて自立できるのか。公的機関なのか。

A：DMOに登録するために法人化したもの。公益の部分も利益追求の部分も両方
携わることができる一般社団法人を選択して設立された。(公社)
利益を上げるのは難しい。できるだけ自主財源を確保してもらい、専門性を上
げてもらいたい。市としては連携していきたい。(うきはブランド推進課)

Q：人件費がかなりかかると思う。市の補助金に対する甘えはないか。

A：人員が増え、人件費はかかる。自主財源確保については、ふるさと納税で売り
上げを上げることや物販等、賄える部分は知恵を絞りながらやっている。努力
する。

**Q：観光振興基本計画策定中とのことだが、コロナ禍後、視点を変えて策定すべき
と思うが、どうか。**

A：インバウンドは効果がないと考える。宿泊からワーケーションの視点に変え、
施設活性化を図る。今までとは異なる計画になると思う。

**Q：ふるさと納税の現況は。近隣の自治体で売り上げが伸びているところもある
が。**

A：うきは市はフルーツや農産物中心に考えている。工業製品を商品にして売り上
げを伸ばすことも可能だが、うきはブランドのイメージが壊れる可能性もあ
る。種類を広げてやっていく。

Q：温泉の周辺整備については、細々やらずに抜本的にやるべき。

A：同感である。月1回の定例会で協議している。

意見：歴史的背景のある観光資源の掘り起こしをやっていただきたい。

農業者の育成も含めた取り組みもやっていただきたい。

6次産業化・事業化支援研究センターの活用を及び総合的な視点で連携を。

「オールうきは観光戦略会議」で協議を。

以上、総務産業常任委員会の閉会中の調査事項報告とします。